

# 平成25年度 決算概要説明書

竹 原 市

# 目 次

## 平成25年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	1
(2) 決算の特徴	2
(3) 一般財源収入の増加	2
(4) 基金残高の減少	2
(5) 社会保障関連経費の推移	3
(6) 施設の老朽化への対応	3
(7) 経常収支比率の推移	4

## 平成25年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	5
① 市税の状況	6
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	7

## 平成25年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	8
(2) 性質別歳出の状況	9
① 人件費の状況	10
② 扶助費の状況	10
③ 公債費の状況	11
④ 普通建設事業費の状況	11
(参考) 投資的経費一覧	12

## 財産等その他の状況

(1) 基金の状況	13
(2) 地方債残高の状況	13
(3) 財政指標の状況	14
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	14
(参考) 財政健全化法の概要	15
健全化判断比率及び資金不足比率の概要	15

## 平成25年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	16
(2) 公共下水道事業特別会計の状況	16
(3) 介護保険特別会計の状況	17
(4) 後期高齢者医療特別会計の状況	17

# 平成25年度普通会計決算の特徴

## (1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

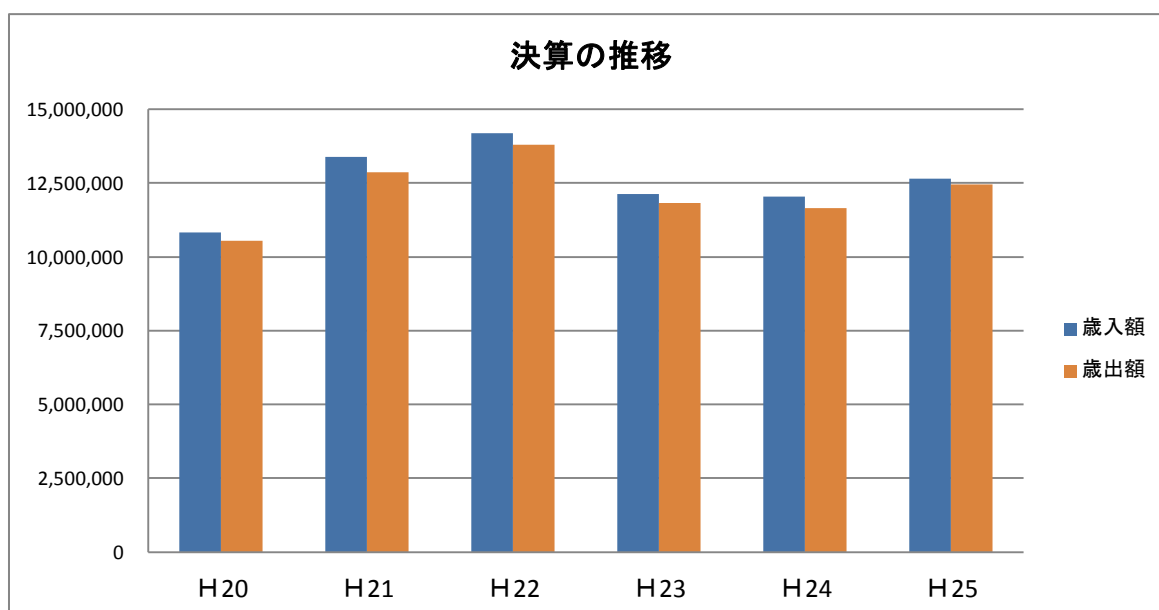
年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支	実質単年度収支
平成25年度	12,653,856	12,453,664	200,192	24,928	175,264	5,729
平成24年度	12,032,454	11,641,351	391,103	214,941	176,162	▲ 325,581
増 減	621,402	812,313	▲ 190,911	▲ 190,013	▲ 898	331,310

- ◇ 歳入額は、前年度と比較して621,402千円(5.2%)増加した。
- ◇ 歳出額は、前年度と比較して812,313千円(7.0%)増加した。
- ◇ 実質収支は、前年度と比較して898千円(0.5%)減少した。
- ◇ 実質単年度収支は、前年度と比較して331,310千円(101.8%)増加した。

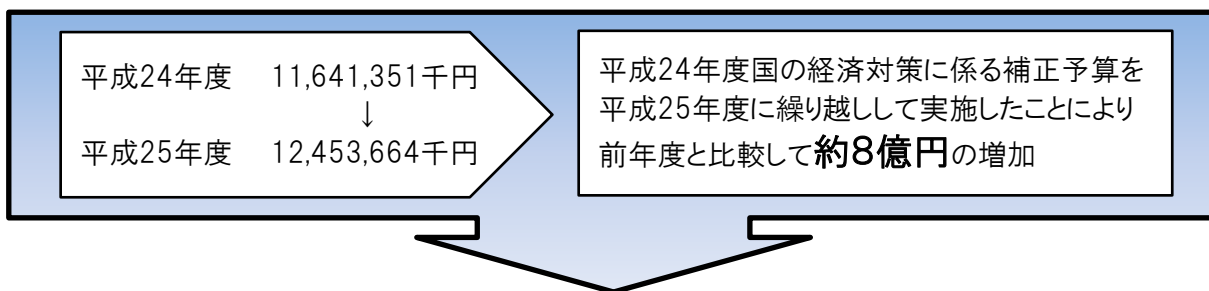
## ■決算額の過去5年間の推移

(単位:千円, %)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
平成24年度	12,032,454	▲ 0.7	11,641,351	▲ 1.5
平成23年度	12,119,840	▲ 14.6	11,813,038	▲ 14.3
平成22年度	14,190,662	6.1	13,788,345	7.2
平成21年度	13,380,579	23.6	12,867,606	22.1
平成20年度	10,822,267	▲ 0.4	10,540,026	▲ 0.9



## (2) 決算の特徴



主な増減要因	
～国の経済対策に係る実施事業～	
○ 農林水産業施設整備事業	10,205千円
○ 道路・橋梁・港湾施設整備事業	220,159千円
○ 区画整理・都市公園施設整備事業	146,459千円
○ 消防・防災施設整備事業	92,509千円
○ 学校施設整備事業	418,776千円
合 計	888,108千円

## (3) 一般財源収入の増加

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
市 税	3,895,208	3,859,949	35,259	0.9
地 方 譲 与 税	122,424	125,308	▲ 2,884	▲ 2.3
地 方 交 付 税	2,486,936	2,549,701	▲ 62,765	▲ 2.5
その他一般財源	362,151	346,605	15,546	4.5
臨時財政対策債	641,291	590,650	50,641	8.6
合 計	7,508,010	7,472,213	35,797	0.5

◇ その他一般財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額とする。

## (4) 基金残高の減少

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	41,271	17,258	24,013	139.1
繰 入 金	117,021	394,577	▲ 277,556	▲ 70.3
基 金 残 高	3,829,955	3,905,705	▲ 75,750	▲ 1.9

◇ 既存の基金残高から発生する利息に加え、ふるさと寄附金や市営住宅用地の補償金を積み立てた一方で、歳出の特定財源として、新開土地区画整理事業、工場等立地促進事業、夢プロジェクト事業のために取崩しを行ったことから基金総残高は2年連続で減少した。

※ 基金残高には、土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金は含んでいない。

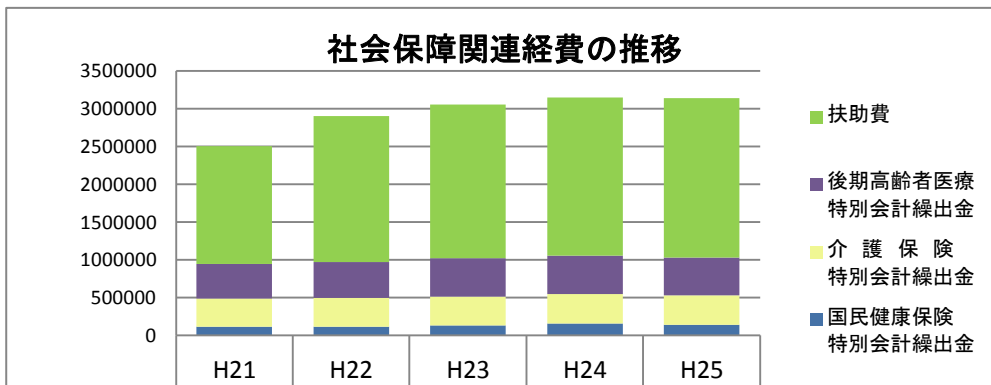
## (5) 社会保障関連経費の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	139,696	158,216	▲ 18,520	▲ 11.7
介護保険 特別会計繰出金	386,691	393,086	▲ 6,395	▲ 1.6
後期高齢者医療 特別会計繰出金	505,929	507,556	▲ 1,627	▲ 0.3
扶 助 費	2,105,559	2,082,940	22,619	1.1
合 計	3,137,875	3,141,798	▲ 3,923	▲ 0.1

※扶助費及び各会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成24年度までは増加していたが、平成25年度は、ほぼ横ばいとなった。また、平成23年度には、社会保障関連経費の総額が、30億円を超え、その後も高い水準で推移している。



## (6) 施設の老朽化への対応

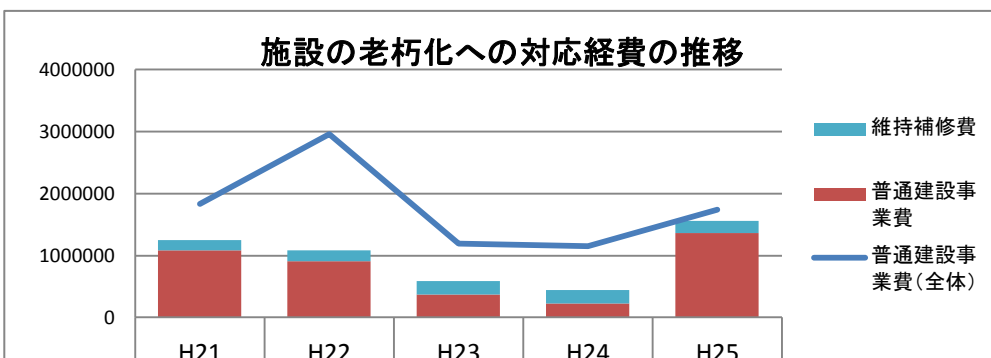
(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	1,366,035	231,257	1,134,778	490.7
維持補修費	195,406	215,910	▲ 20,504	▲ 9.5

※ 普通建設事業費及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費（建て替えを除く。）、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費については、国の経済対策に係る各種交付金を活用して、公共施設の改修や建替えなどを行ったことから各年度において大きく増減している。

◇ 維持補修費については、2億円前後で推移している。

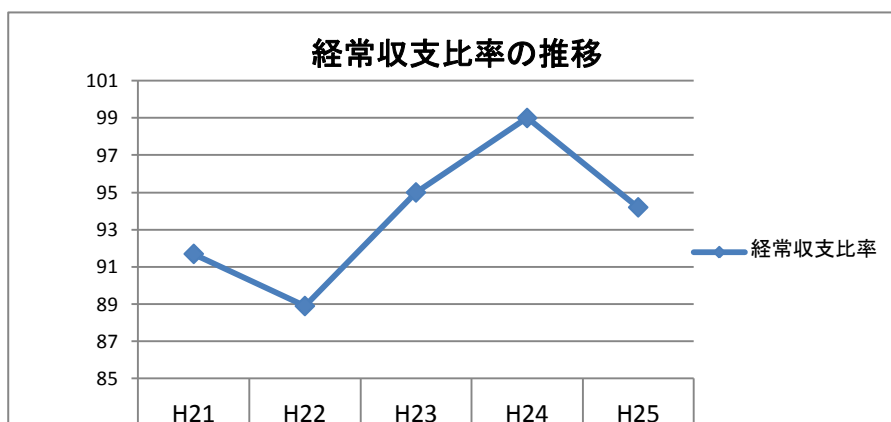


## (7) 経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
経 常 的 収 入	7,040,039	6,986,110	53,929	0.8
経 常 的 支 出	6,628,960	6,919,686	▲ 290,726	▲ 4.2
経常収支比率※	94.2%	99.0%	▲4.8%	—

- ◇ 平成25年度について、経常的収入は、普通交付税などが減少となったものの、市税や臨時財政対策債などが増加となったことから、全体では昨年度と比べ53,929千円の増加となった。一方で経常的支出は、物件費が増加したものの、人件費や補助費等が減少したことから、全体では昨年度と比べ290,726千円の減少となった。
- ◇ 経常修理比率は、昨年度と比較し、4.8ポイント減少した。



※ 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標として使われる。収入及び支出を経常的収入と経常的支出でとらえ、経常的支出にどれだけ経常的収入が充てられているかをみて、財政の弾力性を判断するものである。この比率が小さいほど経常余剰財源が大きく、臨時の財政需要に対して余裕があることになる。

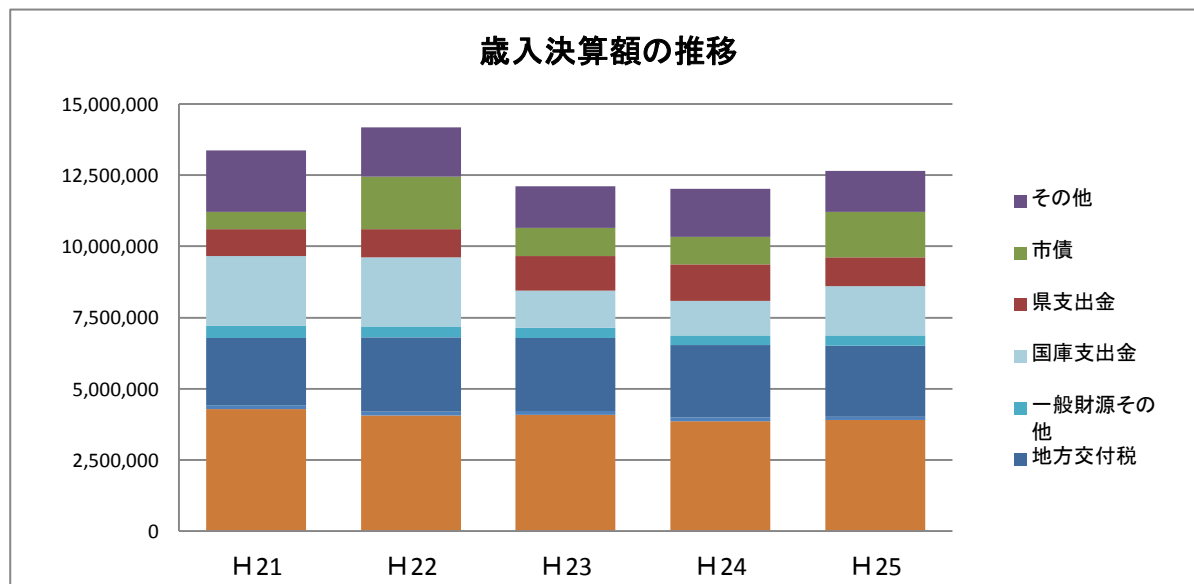
# 平成25年度普通会計歳入決算の状況

## (1) 歳入全体の状況

(単位:千円, %)

歳入区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	構成比
市 税	3,895,208	3,859,949	35,259	0.9	30.7
地方譲与税	122,424	125,308	▲ 2,884	▲ 2.3	1.0
利子割交付金	8,477	8,035	442	5.5	0.1
配当割交付金	12,559	5,662	6,897	121.8	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,541	1,419	17,122	1,206.6	0.1
地方消費税	255,467	257,662	▲ 2,195	▲ 0.9	2.0
ゴルフ場利用税	25,380	26,179	▲ 799	▲ 3.1	0.2
自動車取得税	29,651	34,013	▲ 4,362	▲ 12.8	0.2
地方特例交付金	8,785	9,879	▲ 1,094	▲ 11.1	0.1
地方交付税	2,486,936	2,549,701	▲ 62,765	▲ 2.5	19.7
交通安全対策特別交付金	3,291	3,756	▲ 465	▲ 12.4	0.0
分担金・負担金	165,724	175,066	▲ 9,342	▲ 5.3	1.3
使用料	211,377	208,204	3,173	1.5	1.7
手数料	16,954	16,082	872	5.4	0.1
国庫支出金	1,734,180	1,209,568	524,612	43.4	13.7
県支出金	1,009,885	1,283,678	▲ 273,793	▲ 21.3	8.0
財産収入	48,168	19,217	28,951	150.7	0.4
寄附金	3,415	6,645	▲ 3,230	▲ 48.6	0.0
繰入金	117,021	394,577	▲ 277,556	▲ 70.3	0.9
繰越金	391,103	306,802	84,301	27.5	3.1
諸収入	487,519	572,202	▲ 84,683	▲ 14.8	3.9
市 債	1,601,791	958,850	642,941	67.1	12.7
合 計	12,653,856	12,032,454	621,402	5.2	100.0

### 歳入決算額の推移

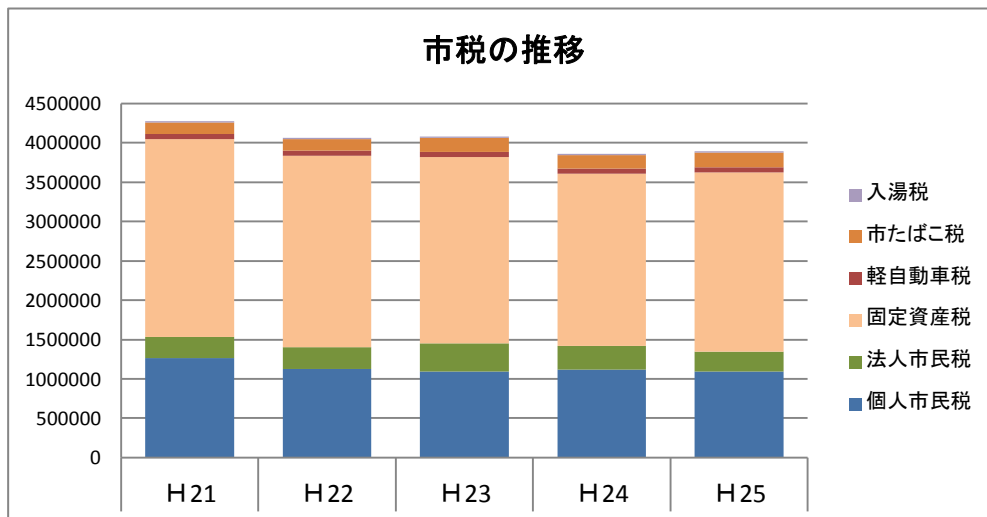


## ① 市税の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,347,937	1,416,124	▲ 68,187	▲ 4.8	34.6
個人市民税	1,096,185	1,118,062	▲ 21,877	▲ 2.0	28.1
法人市民税	251,752	298,062	▲ 46,310	▲ 15.5	6.5
固 定 資 産 税	2,278,490	2,193,099	85,391	3.9	58.4
土 地	727,892	754,675	▲ 26,783	▲ 3.5	18.7
家 屋	734,614	720,009	14,605	2.0	18.9
償 却 資 産	811,667	713,768	97,899	13.7	20.7
交 付 金	4,317	4,647	▲ 330	▲ 7.1	0.1
軽自動車税	65,003	64,906	97	0.1	1.7
市たばこ税	186,209	168,062	18,147	10.8	4.8
入 湯 税	17,569	17,758	▲ 189	▲ 1.1	0.5
合 計	3,895,208	3,859,949	35,259	0.9	100.0

- ◇ 個人市民税については、給与所得金額等の減少により減少した。
- ◇ 法人市民税については、一部企業の減収などにより減少した。
- ◇ 家屋については、家屋の新增築にともない増加したものの、土地については、地価の下落により減少した。
- ◇ 償却資産については、一部企業の大規模な設備投資により増加した。
- ◇ 市たばこ税については、売上本数は減少したものの、税率改正の影響により増加した。



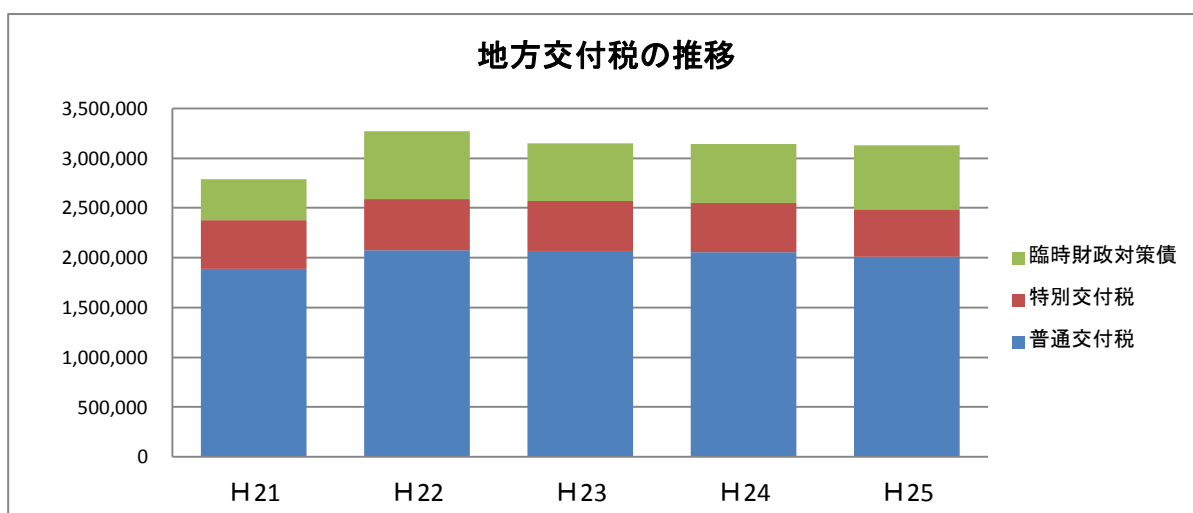


## ② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普 通 交 付 税	2,010,840	2,055,437	▲ 44,597	▲ 2.2	64.0
特 別 交 付 税	476,096	494,264	▲ 18,168	▲ 3.7	15.0
臨時財政対策債	641,291	590,650	50,641	8.6	21.0
合 計	3,128,227	3,140,351	▲ 12,124	▲ 0.4	100.0

- ◇ 普通交付税及び特別交付税については、3年連続で減少した。
- ◇ 臨時財政対策債については、2年連続で増加した。
- ◇ 地方交付税及び臨時財政対策債の合計については、3年連続で減少した。



※ 普通交付税は、地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における一般財源としての財政需用額である基準財政需要額から、各地方公共団体の財政力を合理的に測定した基準財政収入額を差し引いた額に調整を加え算定される。

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	5,429,829	5,414,547	15,282	0.3
基準財政収入額	3,418,989	3,359,110	59,879	1.8

- ◇ 基準財政需要額については、消防費 (▲18,191千円)、地域振興費〔人口〕 (▲18,358千円)、包括算定経費〔人口〕 (▲26,317千円)などが減少したものの、生活保護費 (29,888千円)、社会福祉費 (45,051千円)、保健衛生費 (29,089千円)などが増加したため、全体では、15,282千円増加した。
- ◇ 基準財政収入額については、市民税〔法人税割〕 (▲18,167千円)、固定資産税〔土地〕 (▲23,235千円)などが減少したものの、固定資産税〔償却資産〕 (73,307千円)、市町村たばこ税 (20,266千円)、特別とん譲与税 (20,331千円)などが増加したため、全体では、59,879千円の増加となった。

# 平成25年度普通会計歳出決算の状況

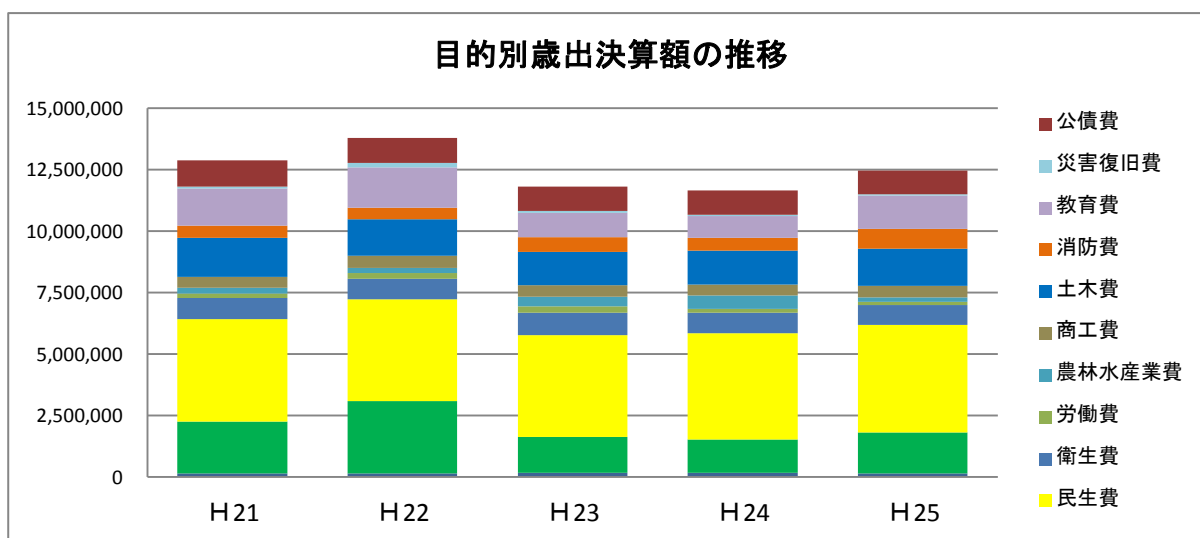
## (1) 目的別歳出の状況

(単位:千円, %)

歳出区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	構成比
議会費	146,994	154,910	▲ 7,916	▲ 5.1	1.2
総務費	1,648,551	1,364,274	284,277	20.8	13.2
民生費	4,388,861	4,316,224	72,637	1.7	35.3
衛生費	809,090	826,881	▲ 17,791	▲ 2.2	6.5
労働費	122,222	219,475	▲ 97,253	▲ 44.3	1.0
農林水産業費	187,036	565,190	▲ 378,154	▲ 66.9	1.5
商工費	477,154	437,798	39,356	9.0	3.8
土木費	1,510,355	1,318,108	192,247	14.6	12.1
消防費	793,280	526,083	267,197	50.8	6.4
教育費	1,368,697	889,191	479,506	53.9	11.0
災害復旧費	30,226	37,947	▲ 7,721	▲ 20.3	0.2
公債費	971,198	985,270	▲ 14,072	▲ 1.4	7.8
合計	12,453,664	11,641,351	812,313	7.0	100.0

### 主な増減理由

- ◇ 総務費については、竹原駅バリアフリー化施設整備事業や旧広島法務局竹原支局跡地取得事業などの増により増加した。
- ◇ 農林水産業費については、栽培漁業センター補助金などの減により減少した。
- ◇ 土木費については、竹原港北崎旅客ターミナル整備事業や的場公園園路改修事業などの増により増加した。
- ◇ 消防費については、常備消防委託料（緊急車両整備事業、消防救急無線デジタル化整備事業）などの増により増加した。
- ◇ 教育費については、竹原小学校屋内運動場整備事業や学校施設耐震化事業などの増により増加した。



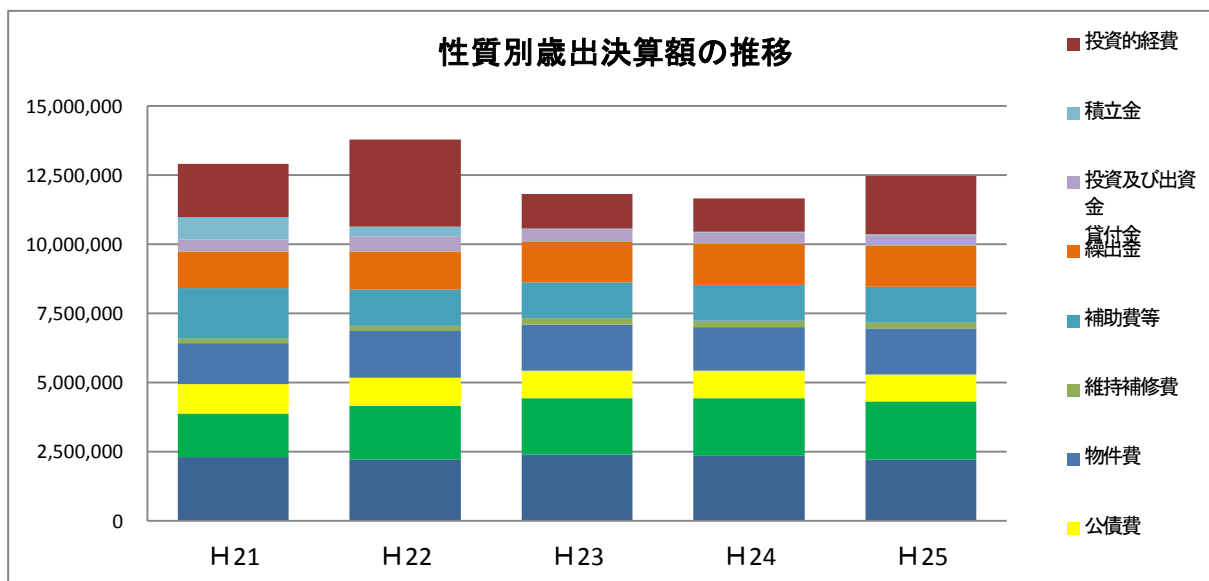
## (2) 性質別歳出の状況

(単位:千円, %)

歳出区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	構成比
人件費	2,213,770	2,350,436	▲ 136,666	▲ 5.8	17.8
扶助費	2,105,559	2,082,940	22,619	1.1	16.9
公債費	971,198	985,270	▲ 14,072	▲ 1.4	7.8
物件費	1,672,971	1,588,872	84,099	5.3	13.4
維持補修費	195,406	215,910	▲ 20,504	▲ 9.5	1.6
補助費等	1,302,991	1,294,889	8,102	0.6	10.5
繰出金	1,465,922	1,489,105	▲ 23,183	▲ 1.6	11.8
投資及び出資金 貸付金	383,430	428,560	▲ 45,130	▲ 10.5	3.1
積立金	41,167	17,258	23,909	138.5	0.3
投資的経費	2,101,250	1,188,111	913,139	76.9	16.8
普通建設事業	2,071,024	1,150,164	920,860	80.1	16.6
災害復旧事業	30,226	37,947	▲ 7,721	▲ 20.3	0.2
合計	12,453,664	11,641,351	812,313	7.0	100.0

### 主な増減理由

- ◇ 人件費については、平成25年度で投資的事業が増加したことから人件費の一部を事業費支弁人件費(投資的事業)として計上したため減少した。
- ◇ 物件費については、土地鑑定評価業務委託料や黒滝ホーム施設運営管理委託料の増により増加した。
- ◇ 投資及び出資金・貸付金については、労働金庫預託金の減により減少した。
- ◇ 投資的経費については、平成24年度国の経済対策に伴う補正予算を平成25年度へ繰り越して執行したことにより増加した。

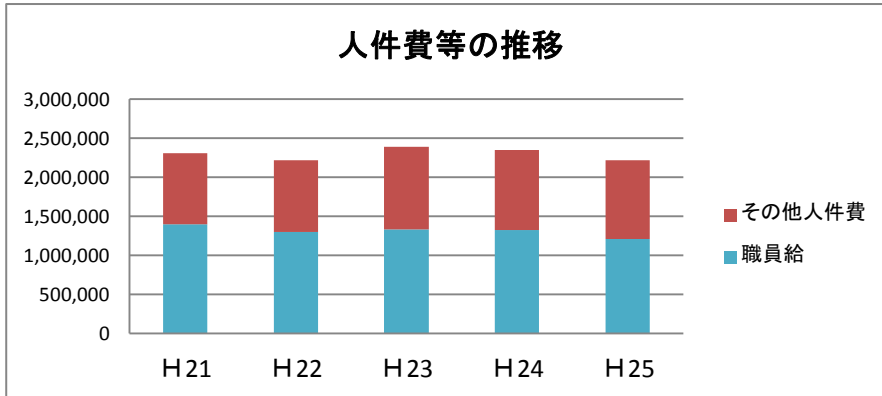


## ① 人件費の状況

(単位:千円, %, 人)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,213,770	2,350,436	▲ 136,666	▲ 5.8
うち 職 員 給	1,208,369	1,324,239	▲ 115,870	▲ 8.7
普通会計職員数	233	232	1	0.4
(参考)全職員数	264	265	▲ 1	▲ 0.4

◇ 職員数は、決算年度の4月1日現在の人数とする。



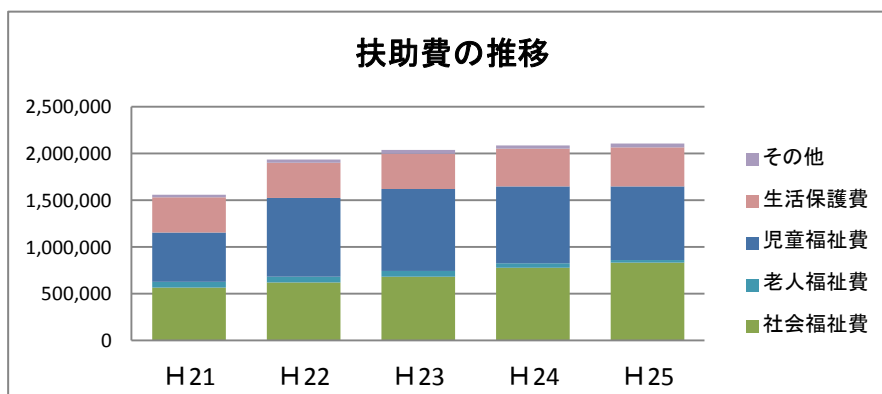
## ② 扶助費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	831,054	775,643	55,411	7.1	39.5
老人福祉施設費	24,506	47,006	▲ 22,500	▲ 47.9	1.2
児 童 福 祉 費	788,578	822,730	▲ 34,152	▲ 4.2	37.4
生 活 保 護 費	422,825	401,875	20,950	5.2	20.1
そ の 他	38,596	35,686	2,910	8.2	1.8
合 計	2,105,559	2,082,940	22,619	1.1	100.0

### 主な増減理由

- ◇ 社会福祉費については、障害者福祉費（介護・訓練給付費）の増などにより増加した。
- ◇ 老人福祉施設費については、黒滝ホーム施設措置費の減により減少した。
- ◇ 児童福祉費については、児童扶養手当、私立保育所委託料、児童手当の減などにより減少した。
- ◇ 生活保護費については、生活扶助や医療扶助の増などにより増加した。

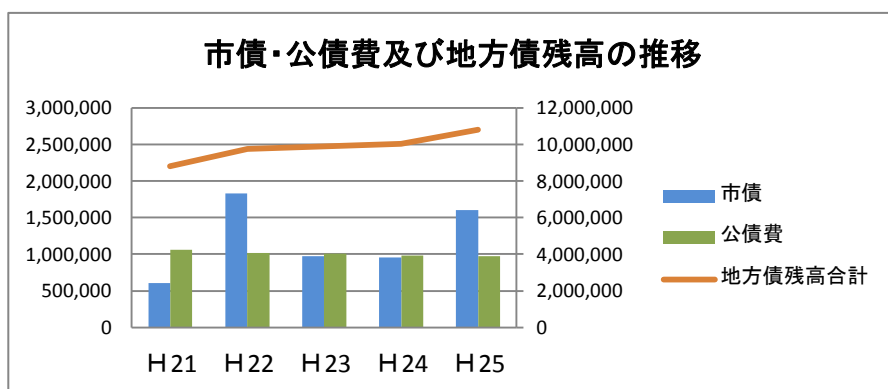


### ③ 公債費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	971,198	985,270	▲ 14,072	▲ 1.4
元 利 償 還 金	971,003	985,143	▲ 14,140	▲ 1.4
一時借入金利子	195	127	68	53.5
地方債残高合計	10,793,177	10,020,399	772,778	7.7

◇ 平成24年度国の経済対策に係る補正予算を平成25年度へ繰り越して執行したため、当該事業に係る地方債発行額が増加したことから起債残高は増加した。



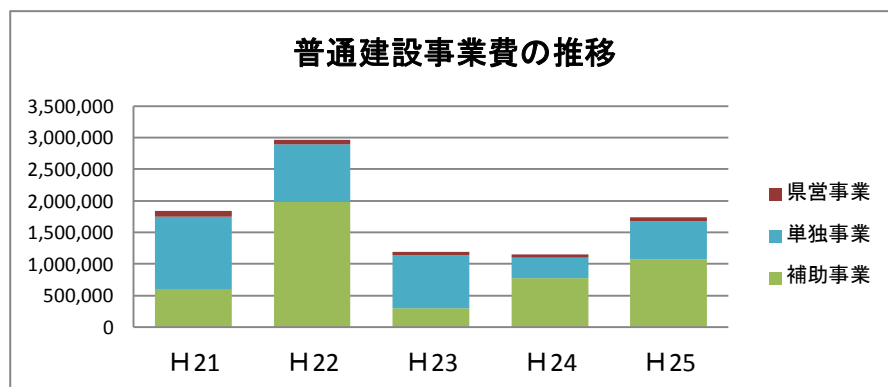
### ④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	1,063,743	769,633	294,110	38.2	61.2
単 独 事 業	618,536	330,365	288,171	87.2	35.6
県 営 事 業	55,048	50,166	4,882	9.7	3.2
合 計	1,737,327	1,150,164	587,163	51.1	100.0

#### 主な増減理由

- ◇ 補助事業については、竹原小学校屋内運動場整備事業や竹原港北崎旅客ターミナル整備事業などの増により増加した。
- ◇ 単独事業については、旧広島法務局竹原支局跡地取得事業や竹原駅バリアフリー化施設整備事業などの増により増加した。
- ◇ 県営事業については、港湾整備事業負担金などの増により増加した。



【参考】平成25年度投資の経費一覧

(単位：千円)

事業名	概要	事業費	財源内訳					総務のうち既取組てる費
			国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源	
<b>1 補助事業</b>		<b>1,063,743</b>	<b>408,422</b>	<b>26,366</b>	<b>504,100</b>	<b>31,288</b>	<b>93,567</b>	<b>4,800</b>
<b>現年分</b>		<b>247,966</b>	<b>70,542</b>	<b>19,286</b>	<b>60,300</b>	<b>4,300</b>	<b>93,538</b>	<b>4,800</b>
合併処理浄化槽設置補助事業	補助金	17,796	1,128	4,065			12,603	
農業経務費 事業費支弁	人件費	32,339					32,339	
ほ場整備事業	上田万里地区	3,741		2,477		700	564	
	中田万里地区	18,357		12,744		3,600	2,013	
市道整備事業	八代谷管井線	22,416	12,829		9,500		87	500
	築地1号線	5,258	2,303		2,900		55	1,000
港整備事業	忠海港	5,749	875		4,300		574	400
都市計画総務費 事業費支弁	人件費	38,653					38,653	
都市公園整備事業	新町公園・内堀公園	8,008	4,000		4,000		8	100
都市再生整備事業	新開地区	1,680	1,230				450	
土地区画整理事業	新開地区	19,234	10,579		8,600		55	900
歴史的風致維持向上事業経費	小公園・トイレ	55,071	27,388		27,600		83	1,500
市道高等学校道線経費		7,564	4,160		3,400		4	400
伝統的建造物群保存事業経費	保存助成	12,100	6,050				6,050	
繰越明許費分		<b>815,777</b>	<b>337,880</b>	<b>7,080</b>	<b>443,800</b>	<b>26,988</b>	<b>29</b>	<b>0</b>
ほ場整備事業	上田万里地区	10,205		7,080		3,125	0	
中須明神線ほか5路線		9,957	5,495			4,462	0	
市道整備事業	八代谷管井線	49,504	27,000		22,500	4	0	
	築地1号線	6,000	3,300		2,700		0	
竹原港整備経費	竹原港北崎旅客ターミナル改修	110,000	55,000		55,000		0	
都市公園整備事業	的場公園法面ほか	80,421	40,200		40,000	192	29	
都市再生整備事業	新開地区	56,071	17,270		34,900	3,901	0	
土地区画整理事業	新開地区	45,000	24,750		20,000	250	0	
市道緊急安全対策事業	通学路整備	30,000	16,500		13,500		0	
防災基盤整備事業	防火水槽	8,977	4,488		4,400	89	0	
学校施設整備事業	竹原小屋内運動場新築	323,340	99,316		210,400	13,624	0	
	賀茂川中耐震	79,259	39,105		39,200	954	0	
伝統的建造物群保存事業	施設補修工事	7,043	5,456		1,200	387	0	
<b>2 単独事業</b>		<b>618,536</b>	<b>0</b>	<b>148,820</b>	<b>151,000</b>	<b>149,549</b>	<b>169,167</b>	<b>12,600</b>
<b>現年分</b>		<b>368,343</b>	<b>0</b>	<b>60,000</b>	<b>105,700</b>	<b>33,476</b>	<b>169,167</b>	<b>12,600</b>
公用車整備事業	軽乗用車	1,010					1,010	
財産取得事業	旧広島法務局竹原支局	79,500					79,500	
住宅用太陽光発電システム設置促進事業	補助金	3,187					3,187	
ほ場整備事業	上田万里地区	2,656					2,656	
下水処理施設整備事業	竹原流通工業団地	8,448			8,400		48	2,100
道路新設改良事業 事業費支弁	人件費	2,632					2,632	
市道整備に係る事務費	事業事務費	1,857			1,800	41	16	800
市道整備事業	赤坂中仁賀線	3,844			3,400		444	
橋梁施設整備事業	紺屋谷1号橋	3,839			3,400		439	
港湾建設事業 事業費支弁	人件費	7,516			2,700		4,816	
港湾施設整備事業	竹原港北崎旅客ターミナル改修	12,654			12,400		254	1,500
旧拘置所跡地整備事業	旧竹原拘置所跡地	3,342					3,342	
街路事業 事業費支弁	人件費	10,970					10,970	
都市再生整備事業	新開地区	186					186	
土地区画整理事業	新開地区	95,331		60,000		33,435	1,896	
	人件費	20,778			3,100		17,678	
市営住宅整備事業	柏西機械設備	2,625			2,600		25	700
	江の内屋根防水	5,823			5,800		23	1,500
樋門整備事業	ポンプ整備(北崎地区)	26,551			26,500		51	
交通安全 事業費支弁	人件費	4,382					4,382	
防災基盤整備事業	消防ポンプ積載車	4,388			3,200		1,188	
学校施設整備事業	竹原小屋根防水、プール改修	25,178			13,600		11,578	3,600
	中通小給水管改修	17,782			9,500		8,282	2,400
	大乗、東野、竹原西耐震	13,465			9,300		4,165	
	忠海地区小中一貫校仮設校舎	10,399					10,399	
繰越明許費分		<b>250,193</b>	<b>0</b>	<b>88,820</b>	<b>45,300</b>	<b>116,073</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
竹原駅施設バリアフリー化事業	補助金	125,420		31,355		94,065	0	
保育所施設整備事業	補助金	86,198		57,465	22,900	5,833	0	
土地区画整理事業	新開地区	6,160				6,160	0	
学校施設整備事業	忠海地区小中一貫校	16,362			10,000	6,362	0	
	賀茂川中屋根防水	16,053			12,400	3,653	0	
<b>3 県営事業</b>		<b>55,048</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>51,100</b>	<b>3,074</b>	<b>874</b>	<b>2,600</b>
<b>現年分</b>		<b>15,877</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,500</b>	<b>0</b>	<b>377</b>	<b>2,200</b>
県営道路整備事業	負担金	1,508			1,300		208	
県営港湾整備事業	負担金	10,925			10,800		125	1,900
県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	3,444			3,400		44	300
繰越明許費分		<b>39,171</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>35,600</b>	<b>3,074</b>	<b>497</b>	<b>400</b>
県営港湾整備事業	負担金	30,442			27,400	3,042	0	
県営街路整備事業	負担金	7,997			7,500		497	400
県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	732			700	32	0	
<b>4 同級他団体実施事業</b>		<b>333,697</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>248,400</b>	<b>231</b>	<b>85,066</b>	<b>0</b>
<b>現年分</b>		<b>250,166</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>165,100</b>	<b>0</b>	<b>85,066</b>	<b>0</b>
常備消防施設整備事業	はしご車整備	119,595			39,800		79,795	
	消防資機材搬送車整備	5,200					5,200	
	消防無線デジタル化	125,371			125,300		71	
繰越明許費分		<b>83,531</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>83,300</b>	<b>231</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
常備消防施設整備事業	消防無線デジタル化	83,531			83,300	231	0	
<b>5 災害復旧事業</b>		<b>30,226</b>	<b>11,491</b>	<b>0</b>	<b>5,900</b>	<b>563</b>	<b>12,272</b>	<b>0</b>
<b>現年分</b>		<b>30,226</b>	<b>11,491</b>	<b>0</b>	<b>5,900</b>	<b>563</b>	<b>12,272</b>	<b>0</b>
平成25年農林水産施設(単独)		5,864				563	5,301	
平成25年度公共土木施設(補助)		19,191	11,491		5,900		1,800	
平成25年度公共土木施設(単独)		4,971					4,971	
平成25年度公共土木施設 事業費支弁	人件費	200					200	
<b>投資の事業費計</b>		<b>2,101,250</b>	<b>419,913</b>	<b>175,186</b>	<b>960,500</b>	<b>184,705</b>	<b>360,946</b>	<b>20,000</b>

# 財産等その他の状況

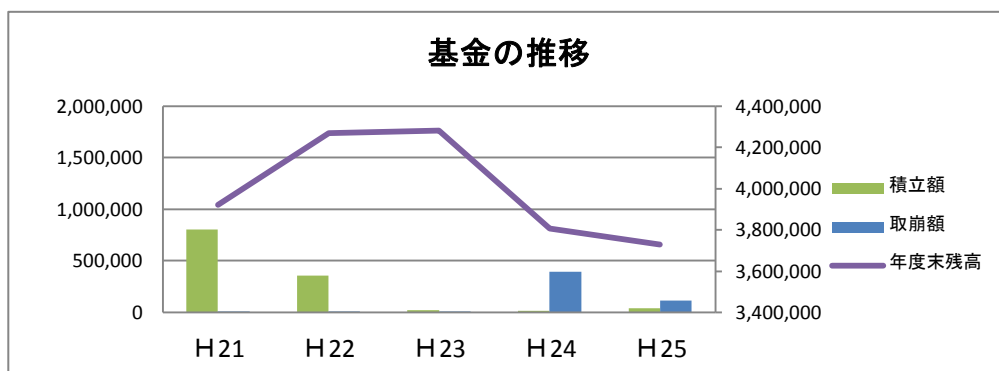
## (1) 基金の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
前年度末残高	3,905,705	4,283,025	▲ 377,320	▲ 8.8
積 立 額	41,271	17,258	24,013	139.1
取 崩 額	117,021	394,577	▲ 277,556	▲ 70.3
年 度 末 残 高	3,829,955	3,905,705	▲ 75,750	▲ 1.9

◇ 基金については、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、仁賀ダム建設関連地域整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計額とする。

※ 平成24年度は、各数値の端数調整により差し引き計算額が一致しない。



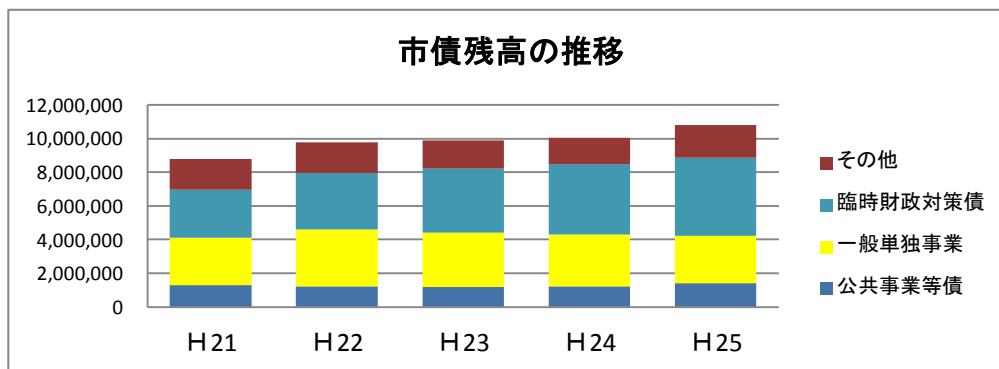
## (2) 地方債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,412,798	1,231,536	181,262	14.7	13.1
一般単独事業債	2,821,244	3,058,828	▲ 237,584	▲ 7.8	26.1
臨時財政対策債	4,637,284	4,195,767	441,517	10.5	43.0
そ の 他	1,921,851	1,813,001	108,850	6.0	17.8
合 計	10,793,177	10,299,132	494,045	4.8	100.0

◇ 平成24年度国の経済対策に係る補正予算である約10億円を平成25年度へ繰り越して執行したため、当該事業に係る地方債発行額が増加したことから起債残高は増加した。

◇ 平成15年度以降、市債残高は減少傾向にあったが、平成22年度から4年連続で市債残高が増加した。



### (3) 財政指標の状況

(単位:%)

年 度	経常収支比率	類似団体における 経常収支比率	財政力指数 ※1	公債費負担比率 ※2
平成25年度	94.2	—	0.623	12.0
平成24年度	99.0	89.6	0.622	12.7
平成23年度	95.0	89.0	0.636	11.5
平成22年度	88.9	88.3	0.653	10.6
平成21年度	91.7	90.9	0.687	11.2
平成20年度	94.7	92.8	0.710	13.5

※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを表す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

### (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字比率 ※3	連結実質赤字比率 ※4	実質公債費比率 ※5	将来負担比率 ※6	資金不足比率 ※7
平成25年度	赤字なし	赤字なし	8.1	32.6	資金不足なし
平成24年度	赤字なし	赤字なし	8.6	30.5	資金不足なし
平成23年度	赤字なし	赤字なし	9.0	34.0	資金不足なし
平成22年度	赤字なし	赤字なし	9.9	33.5	資金不足なし
平成21年度	赤字なし	赤字なし	11.2	29.3	資金不足なし
平成20年度	赤字なし	赤字なし	11.8	54.0	資金不足なし

※3 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準14.02%，財政再生基準20.00%)

※4 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準19.02%，財政再生基準は30.00%)

※5 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準25.00%，財政再生基準35.00%)

※6 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準350.00%，財政再生基準の設定はない)

※7 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産

(1年以内に現金化し得る資産)】がマイナスの状態早期健全化基準は20.0%である。

(経営健全化基準の設定はない)

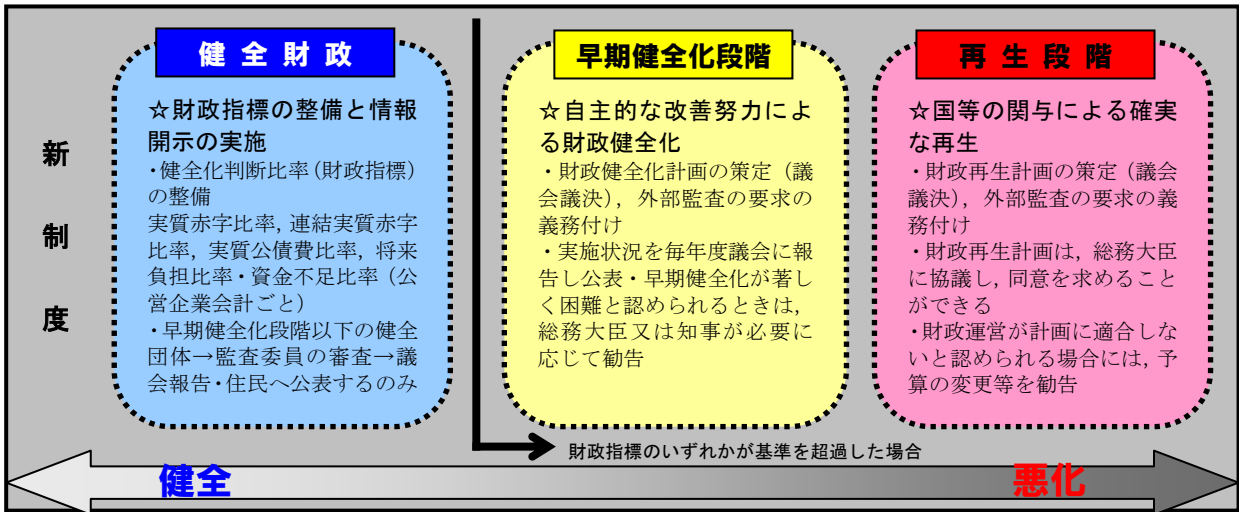
(※)下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。



(参考)

◆ 財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が、平成19年6月15日に成立し、財政指標の公表が新たに義務付けられた。本法は、旧制度が「夕張問題」に十分機能しなかったことを踏まえて、その問題点を改善した制度となった。内容としては、①普通会計だけでなく、公営企業や公社、第三セクターまで監視対象を拡大すること、②単年度の資金勘定だけでなく、将来的な債務の負担状況にも対応した財政状況の判断指標を導入すること、③財政悪化を可能な限り早期に把握し、改善に着手させることを目的としている。



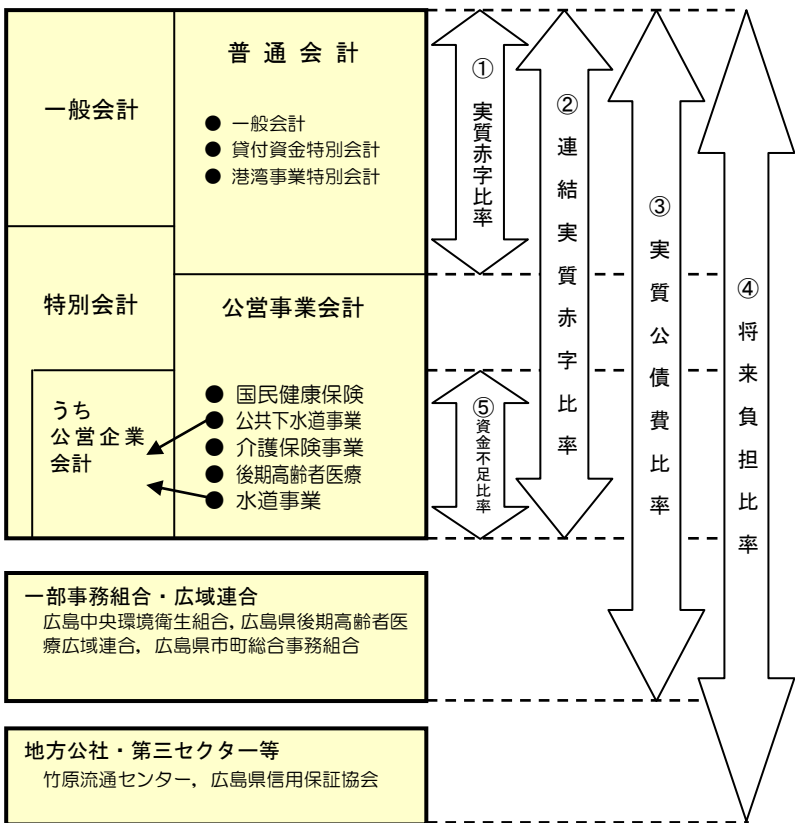
**旧制度概要（問題点）**

- ① 会計全体を一体的に反映した財政情報の開示等が不十分
- ② 財政再建団体の基準のみが定められており、早期是正機能がない
- ③ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、ストック（負債等）の財政状況に課題があっても対象とならない

**地方財政再建促進特別措置法**

- ☆赤字団体の申出により、財政再建計画を策定（総務大臣の同意が必要）
- ※赤字比率が20%以上の市町村は、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債の発行ができない

◆ 健全化判断比率及び資金不足比率の概要



① **実質赤字比率**＝普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

② **連結実質赤字比率**＝全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

☆実質収支が赤字→実質赤字  
全会計の実質収支が黒字であるため、両比率とも赤字額なし。

参考	早期健全化基準	再生基準
実質赤字比率	14.02%	20.00%
連結実質赤字比率	19.02%	30.00%

③ **実質公債費比率**

☆公債費及び公債費に準じた経費（※）の標準財政規模に対する比率 **8.1%**

参考 早期健全化基準 25.0% 再生基準 35.0%

④ **将来負担比率**

☆地方債（※）や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率 **32.6%**

参考 早期健全化基準 350.0% 再生基準 なし

⑤ **資金不足比率**

☆資金不足（法適）【流動負債（1年以内に期限が到来する債務）－流動資産（1年以内に現金化し得る資産）】がマイナスの状態 **水道・下水道とも不足額なし**

参考 経営健全化基準 20.0% 再生基準 なし

※下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

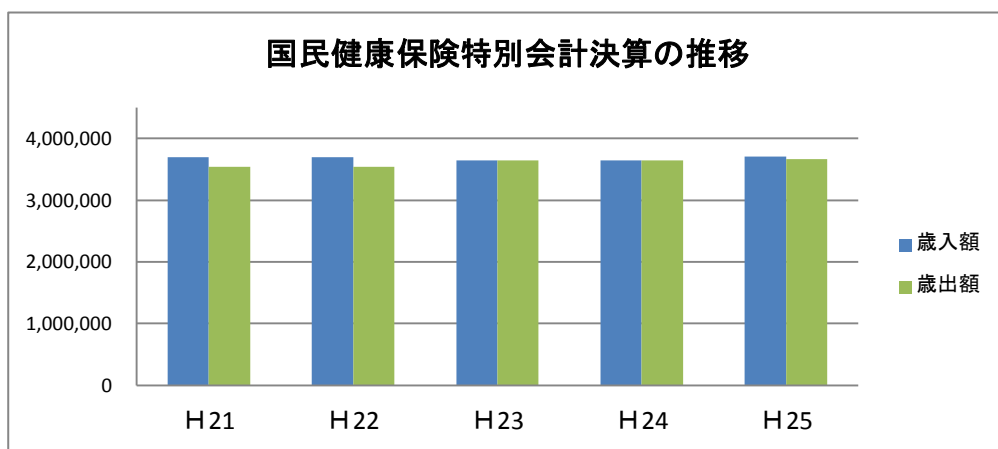
# 平成25年度各特別会計決算の状況

## (1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成25年度	3,700,449	3,662,055	38,394	0	38,394
平成24年度	3,643,833	3,643,239	594	0	594
増 減	56,616	18,816	37,800	0	37,800

- ◇ 保険財政共同安定化事業の対象である高額な医療費が多かったため交付金が増加した。
- ◇ 単年度収支は、黒字となった。

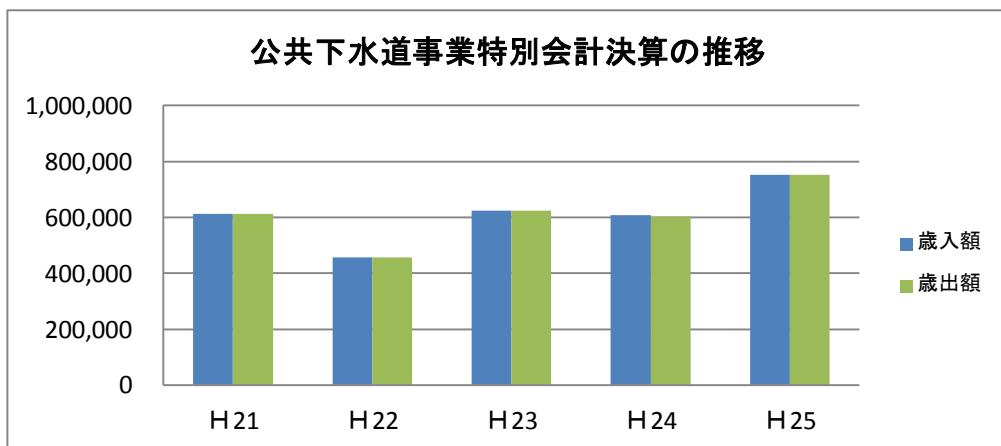


## (2) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成25年度	751,032	751,032	0	0	0
平成24年度	607,607	603,607	4,000	4,000	0
増 減	143,425	147,425	▲ 4,000	▲ 4,000	0

- ◇ 平成24年度から平成25年度へ繰り越した経済対策事業や面整備工事などの建設費の増加により決算規模が増加した。

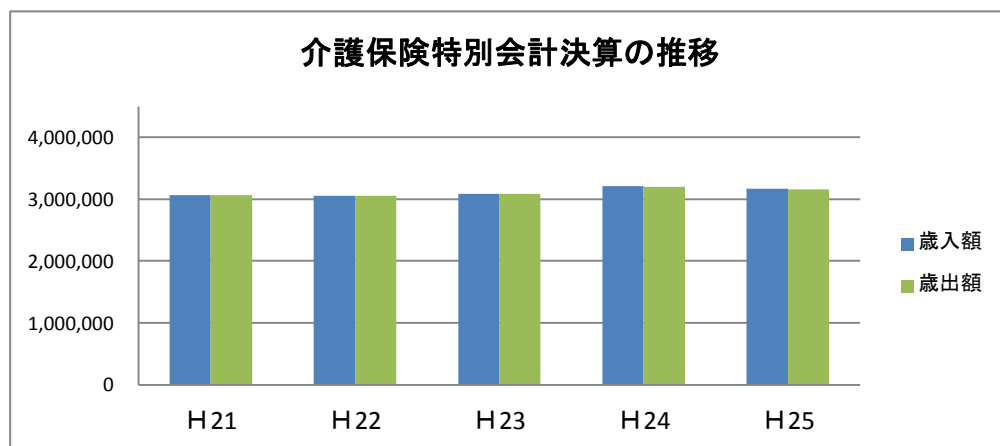


### (3) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成25年度	3,173,878	3,159,116	14,762	1,048	13,714
平成24年度	3,215,381	3,197,827	17,554	0	17,554
増 減	▲ 41,503	▲ 38,711	▲ 2,792	1,048	▲ 3,840

◇ サービス利用者の入院等により施設に空室期間があったことや施設の人員配置による加算対象でなくなったこと等により施設介護サービス給付費が減少した。  
また、平成24年度に開始した勸奨通知について、勸奨対象者が減ったことにより、高額介護サービス費が減少した。



### (4) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成25年度	413,037	412,149	888	0	888
平成24年度	411,177	410,106	1,071	0	1,071
増 減	1,860	2,043	▲ 183	0	▲ 183

◇ 被保険者数の増加に伴い、歳入である保険料が増加するとともに、歳出である広域連合納付金が増加したことにより、決算額が前年度と比較して増加した。

